

2022年9月28日

インターナルカーボンプライシング制度を導入

株式会社ヤクルト本社（社長 成田 裕）は、CO₂排出量を仮想的に費用換算し、低炭素投資や気候変動対策を推進する仕組みである「インターナルカーボンプライシング制度（以下、ICP制度^{※1}）」を2022年10月1日から導入します。

当社は、2021年4月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定し、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け「温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1&2&3^{※2}）」を目標に掲げています。

今後、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとして、ICP制度を活用することで、低炭素投資や気候変動対策を推進します。そして、CO₂排出量削減に向けた取り組みを加速し、「環境ビジョン2050」の目標達成を目指します。

- ※1 ICP制度 企業内部で独自に炭素に価格を付け、CO₂排出量を仮想的に費用換算することで、CO₂排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進する仕組み。
単位として、t-CO₂（CO₂排出1トン当たり）を用いる。
- ※2 スコープ1&2&3 温室効果ガス排出量を把握する範囲
スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量
スコープ2：企業が外部から購入する電力・蒸気・熱に関する間接排出量
スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーンにおける間接排出量

<当社のICP制度の概要>

社内炭素価格	37,000円/t-CO ₂
対 象	国内事業所を対象としたCO ₂ 排出量の増減を伴う設備投資
適用方法	対象となる設備投資に伴うCO ₂ 排出量に対し、社内炭素価格の適用により費用換算したものを、投資判断の参考とする。

以上